

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 阿部 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画統括部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画統括部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	44,592	55,787	191,495
経常利益 (百万円)	2,146	3,967	7,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,479	2,808	4,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,718	3,765	7,337
純資産額 (百万円)	58,720	61,707	61,668
総資産額 (百万円)	112,076	143,074	131,490
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.27	146.26	248.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	43.1	46.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,383	3,311	872
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	109	149	527
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,500	4,023	379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,671	19,810	18,620

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して122億54百万円（10.7%）増加して、1,269億24百万円となりました。これは主に販売の伸長とそれに伴う商品仕入れの増加により、受取手形、売掛金及び契約資産が49億6百万円、商品及び製品が49億35百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億69百万円（4.0%）減少し、161億50百万円となりました。これは主に保有株式の株価の下落により、投資有価証券が7億12百万円減少したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して115億84百万円（8.8%）増加し、1,430億74百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して99億円（17.9%）増加して、653億20百万円となりました。これは主に運転資本（商品仕入れ）の増加により、支払手形及び買掛金が39億33百万円、短期借入金が56億55百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して16億44百万円（11.4%）増加して、160億46百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して115億45百万円（16.5%）増加し、813億66百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して39百万円（0.1%）増加し、617億7百万円となりました。これは主に自己株式の消却により資本剰余金が16億78百万円、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が4億88百万円減少した一方で、利益剰余金が8億34百万円、為替換算調整勘定が14億59百万円増加したためであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行し社会経済活動も再開され、景気回復の動きがみられましたが、資源価格の高騰やインフレ懸念の高まり、深刻化するウクライナ情勢など引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

我が国の経済についても、本格的な経済活動の回復が期待されるものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大や円安の進行にともなう物価の上昇など不安定な状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、半導体や電子部品の供給不足によるサプライチェーンの混乱や製品価格の値上げによる影響は続いたものの、依然として車載関連機器の需要は高く、産業機器分野における活発な設備投資も続いております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、半導体製品等の供給制約による影響は続くものの旺盛な需要に伴い、車載用途ICの販売が大きく増加し、また産業機器関連の部品販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体製造関連の活発な設備投資により真空機器やプリント基板製造装置が好調に推移し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、顧客プラントの稼働率回復から石油・石油化学分野において増収となり、化粧品基剤の販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は557億87百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は82億24百万円（同42.4%増）となり、連結販売費及び一般管理費として44億15百万円（同19.9%増）を計上した結果、連結営業利益は38億9百万円（同82.0%増）、連結経常利益は39億67百万円（同84.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億8百万円（同89.8%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は146円26銭となり、前年同四半期より73円99銭増加いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、PC・タブレット端末・HDD向けICやコネクタ等の電子部品は低迷したものの、車載用途ICは引き続き販売が増加し、産業機器向けの半導体デバイスやLCDパネル等の一般電子部品の販売も増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高465億26百万円（前年同期比27.9%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加及び半導体デバイス事業を中心に為替影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は26億99百万円（同162.4%増）と大幅な増加となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、引き続き半導体関連の設備投資の活発化によりプリント基板製造装置や真空機器の販売が伸長しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億47百万円（前年同期比15.3%増）となり、収益性の高い自社ブランド商品の販売増加等により、セグメント利益は8億8百万円（同44.2%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、紙・パルプ分野では販売が伸び悩みましたが、石油化学分野では顧客プラントの稼働率回復から工程添加剤等の販売が増加しました。また化粧品基剤の販売も引き続き堅調に推移したことにより、対前年同期比で増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億61百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、資源価格高騰による原材料費の増加や販売費及び一般管理費の増加等の要因により、セグメント利益は3億47百万円（同21.3%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高3億31百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は92百万円（同4.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは33億11百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは40億23百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して11億90百万円増加し、当第1四半期末は198億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、業績動向に加えて、取引状況によって変動する売上債権、棚卸資産及び仕入債務等の運転資本にも影響を受けます。当第1四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益39億75百万円等の収入要因もありましたが、棚卸資産の増加額42億86百万円、売上債権の増加額49億41百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億11百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益21億45百万円等により、33億83百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動として、主に新規事業に係る投資や工業薬品事業における製造及び研究設備の更新等の資本的支出を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出1億51百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億49百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出92百万円等により、1億9百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動として、当社グループの営業活動に必要な資金は主に金融機関からの借入による調達を行っております。また、2021年4月より開始している中期経営計画「Change & Co-Creat 2024」では、株主への還元方針として、配当と自己株式の取得による「総還元性向100%」を目標としております。当第1四半期連結累計期間においては、自己株式の取得による支出18億円、配当金の支払額18億52百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入(純)49億円、長期借入による収入(純)28億5百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億23百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、短期借入金金の返済による支出(純)25億円等により、45億円の支出となっております。

半導体不足の当社グループへの影響

新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークや巣ごもり消費の拡大により、2020年度第4四半期(2021年1月～3月)から世界的な半導体不足が表面化しました。当第1四半期連結累計期間においては、PC、スマートフォン及び民生機器向けについては供給不足が解消してきておりますが、車載用途や産業機器向けについては依然として需給逼迫が続いております。当社グループでは、最終製品の需要動向に注視しながら引き続き供給確保に注力しておりますが、原材料価格の高騰による半導体製品の値上げ、サプライチェーンにおける在庫水準の変動、及び顧客企業の生産計画の変更等、市場動向の変化が今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、48百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,137,213	23,137,213	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	23,137,213	23,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	1,000,000	23,137,213	-	8,100	-	2,532

(注) 2022年4月28日開催の取締役会決議により、2022年5月16日付で自己株式を消却し、発行済株式数が1,000,000株減少しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,399,900 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,705,300	197,053	-
単元未満株式	普通株式 31,913	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	197,053	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株会支援信託ESOP所有の株式115,200株(議決権の数1,152個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|--------|----------------------|
| 自己保有株式 | 77株 |
| 相互保有株式 | 株式会社エーエスエー・システムズ 43株 |

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,399,900	-	4,399,900	18.23
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	4,400,000	-	4,400,000	18.23

- (注) 1. 2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,200株を取得しております。
2. 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月21日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、24,600株減少しております。
3. 従業員持株支援信託ESOPの信託財産115,200株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。
4. 2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式644,000株の取得及び自己株式1,000,000株の消却を行っております。これらにより、当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、単元未満株式も含め4,044,157株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	19,810
受取手形、売掛金及び契約資産	40,799	45,705
電子記録債権	9,300	10,634
商品及び製品	40,233	45,169
仕掛品	104	107
原材料及び貯蔵品	925	1,028
その他	4,709	4,492
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	114,670	126,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860	843
機械及び装置(純額)	1,470	1,471
土地	3,053	3,053
その他(純額)	1,017	1,066
有形固定資産合計	6,401	6,434
無形固定資産	285	275
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	8,920
繰延税金資産	190	199
その他	337	348
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	10,132	9,439
固定資産合計	16,819	16,150
資産合計	131,490	143,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,583	25,516
電子記録債務	2,932	3,135
短期借入金	19,990	25,645
リース債務	322	293
未払法人税等	1,910	1,581
賞与引当金	2,190	1,124
役員賞与引当金	70	-
製品保証引当金	13	18
その他	6,407	8,005
流動負債合計	55,419	65,320
固定負債		
長期借入金	12,624	14,674
リース債務	198	232
繰延税金負債	1,286	860
役員退職慰労引当金	18	14
退職給付に係る負債	249	239
その他	24	25
固定負債合計	14,401	16,046
負債合計	69,821	81,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,347	5,669
利益剰余金	45,847	46,681
自己株式	7,658	7,732
株主資本合計	53,636	52,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	4,746
繰延ヘッジ損益	66	43
為替換算調整勘定	2,918	4,377
退職給付に係る調整累計額	187	178
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,989
純資産合計	61,668	61,707
負債純資産合計	131,490	143,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	44,592	55,787
売上原価	38,816	47,562
売上総利益	5,775	8,224
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,203	1,228
賞与引当金繰入額	471	780
退職給付費用	102	98
その他	1,904	2,307
販売費及び一般管理費合計	3,682	4,415
営業利益	2,092	3,809
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	78	171
為替差益	-	13
持分法による投資利益	3	16
その他	41	56
営業外収益合計	128	264
営業外費用		
支払利息	34	44
売上債権売却損	7	35
為替差損	26	-
その他	6	26
営業外費用合計	75	106
経常利益	2,146	3,967
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,145	3,975
法人税等	665	1,167
四半期純利益	1,479	2,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	2,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,479	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	487
繰延ヘッジ損益	34	22
為替換算調整勘定	77	1,459
退職給付に係る調整額	104	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	238	957
四半期包括利益	1,718	3,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	3,765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,145	3,975
減価償却費	217	233
賞与引当金の増減額(は減少)	645	1,078
受取利息及び受取配当金	82	177
支払利息	34	44
持分法による投資損益(は益)	3	16
固定資産除売却損益(は益)	0	8
未払消費税等の増減額(は減少)	22	3
売上債権の増減額(は増加)	1,605	4,941
棚卸資産の増減額(は増加)	877	4,286
仕入債務の増減額(は減少)	177	2,868
その他	1,707	1,609
小計	4,255	1,774
利息及び配当金の受取額	99	194
利息の支払額	34	48
法人税等の支払額	937	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92	151
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	9	7
投資有価証券の取得による支出	3	0
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,800	61,000
短期借入金の返済による支出	36,300	56,100
リース債務の返済による支出	57	76
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	970	1,195
自己株式の取得による支出	295	1,800
自己株式の処分による収入	-	47
配当金の支払額	678	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500	4,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,195	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	18,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,671	19,810

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2022年2月から約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274百万円、115,200株、当第1四半期連結会計期間227百万円、95,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度274百万円、当第1四半期連結会計期間274百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	9,000	9,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	16,671百万円	19,810百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,671	19,810

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	720	35.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日取締役会の決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、特別配当10.00円
 であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式194,500株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が295百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,115百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,973	100.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(注) 2022年4月28日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の消却を行いました。この消却により自己株式及び資本剰余金が1,678百万円減少し、資本剰余金は5,669百万円となっております。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式644,000株の取得を行い、自己株式が1,799百万円増加しました。

これらの消却、取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が74百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,732百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	36,387	5,156	2,899	320	44,763
セグメント利益	1,028	560	442	89	2,121

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	46,526	5,947	3,161	331	55,967
セグメント利益	2,699	808	347	92	3,948

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	44,763	55,967
セグメント間取引消去	171	179
四半期連結財務諸表の売上高	44,592	55,787

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,121	3,948
その他の調整額	28	139
四半期連結財務諸表の営業利益	2,092	3,809

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント	電子部品 事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事 業	その他の 事業	合計
主たる地域市場					
日本	20,503	2,321	2,733	148	25,707
中国	8,331	1,181	5	-	9,518
その他アジア	5,895	1,594	143	-	7,633
その他	1,656	59	17	-	1,732
顧客との契約から生じる収益	36,387	5,156	2,899	148	44,592
主要な財又はサービスのライン					
半導体デバイス	27,329	-	-	-	27,329
一般電子部品	7,237	-	-	-	7,237
光部品	1,821	-	-	-	1,821
プリント基板製造関連機器	-	1,911	-	-	1,911
真空・理化学機器	-	1,393	-	-	1,393
その他機器	-	1,852	-	-	1,852
工業薬品	-	-	2,169	-	2,169
化粧品関連製品	-	-	730	-	730
業務受託・保険サービス	-	-	-	13	13
太陽光発電	-	-	-	135	135
顧客との契約から生じる収益	36,387	5,156	2,899	148	44,592
外部顧客への売上高	36,387	5,156	2,899	148	44,592

(注) 1. 主たる地域市場は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント	電子部品 事業	電子・電気 機器事業	工業薬品 事業	その他の 事業	合計
主たる地域市場					
日本	27,654	2,937	2,962	151	33,705
中国	9,713	1,268	7	-	10,990
その他アジア	7,684	1,679	150	-	9,514
その他	1,473	61	41	-	1,576
顧客との契約から生じる収益	46,526	5,947	3,161	151	55,787
主要な財又はサービスのライン					
半導体デバイス	36,298	-	-	-	36,298
一般電子部品	7,775	-	-	-	7,775
光部品	2,452	-	-	-	2,452
プリント基板製造関連機器	-	3,349	-	-	3,349
真空・理化学機器	-	1,593	-	-	1,593
その他機器	-	1,003	-	-	648
工業薬品	-	-	2,288	-	2,288
化粧品関連製品	-	-	872	-	872
業務受託・保険サービス	-	-	-	13	13
太陽光発電	-	-	-	138	138
顧客との契約から生じる収益	46,526	5,947	3,161	151	55,787
外部顧客への売上高	46,526	5,947	3,161	151	55,787

(注) 1. 主たる地域市場は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円27銭	146円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,479	2,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,479	2,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,474,942	19,199,123

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり情報の算定において、従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日) において信託が所有する期中平均株式数は106,282株であります。前第 1 四半期連結会計期間 (2021年 6 月30日) においては、信託が所有する自己株式はありませんでした。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2022年4月28日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,973百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年6月3日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。